

收
6.1.26
受
483

南相馬市議会議長

調査研究報告書

- 1 期間 令和6年1月24日（水）～令和6年1月25日（木）
- 2 参加者 ① 今村 裕 ② 田中 一正
③ 中川 庄一 ④ 菊地 洋一
⑤ 大場 裕朗 ⑥
- 3 旅行先及び調査研究内容 別紙のとおり



1/2

研修報告 (R5/1/24 ~ 1/25)

今村 裕

1. 国際バカロリアについて (文科省・北山浩士国際課長 他 2名) ^{1/24} 1/24 15~
国際バカロリア機構は、1968年から提供している国際的な教育プログラムで、批判的
思考や幅広い知識の探求スキル等を育成するカリキュラムと双方向。臨場型授業に
よりグローバル化に対応した資質・能力を育成することを目指している。2023年12月
現在で229校が認定校となっており、「グローバル人材育成」「初等・中等教育の質の向上」
「国際的通用性」を目指している。説明ではIB導入事例について高知県の小・中学校と
広島県の中・高校の取組状況について紹介があった。国際的に通用する人間形成
及び教育環境の整備の必要性・重要性を認識し、一方、さく南相馬市ではどのような
取組が可能なか、機運の醸成策、更に導入のメリット等、若干、考へておいた。
2. 外国人特定技能実習について (法務省出入国在留管理庁・伊藤孝幸官 他 1名) ^{1/24} 1/24 3:30~
日本における外国人労働者数はR4末現在で約182万人となっており、H20末に比して
約3.7倍となっている。中国人がトップで約24.5%、続いてベトナム、韓国、フィリピンと
アジアの労働者が多く、職種的には建設関係、食品・製造業、農業で約半数
を占める。深刻化する人手不足への対応として、生産性の向上と国内人材の確保の
ための取組が求められる。日本が外国人に選ばれたい国にならう。「外国人の人
権保護」「外国人のキャリアアップ」「安全安心・共生社会の実現」に向けた
環境整備(制度見直し)に取り組んでいること。根幹には「少子化」があるわけだ。
同時平行的に対策強化が必要と痛感した。
3. FI-REI設立による自治体への波及効果について (復興庁/中野孝幸官 他 3名) ^{1/25} 1/25 9:30~
福島国際研究教育機構の取組状況について
FI-REIは福島をはじめとする東北の復興と実現するための夢と希望をもち、めざすことと並び
我が国の科学技術力・産業競争力の強化と牽引し、経済成長と国民生活の

向上に貢献する「創造的復興の中核政策」を目指せるもの、という説明の後、33頁本の
 167ページを指した。そこには①1201②農林水産業③エネルギー④放射線、
 科学⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信を掲げられ、南相馬市と北相
 馬市や創業、農業、金融力の分野での波及効果が述べられる。今後、広域連携に
 よる波及効果の創出とあり、そのほか、今後の将来の等について調査研究等について所要を感じた。

4. 第2次復興・創生期間とその後の対策等について(復興庁/復興事務部他 他) 第10:30~
 冒頭、原子力災害被災地域における生活環境整備(医療、介護、福祉、幼保、教育、住居
 交通機関、買い物環境等)の説明があり、概ね進展しているとのことであった。(しかし私は
 知る限り)人材不足が顕著であり、交通機関等にはJRの便へ要す。薬局やスーパー等の買物の
 利便性の要等々目につくと共に、帰還促進に向けた状況下、いかに被災から13年経
 ちた被災地を居る人々、いかに被災地を居る人々、教育、人材育成、交流人口の拡大、情報
 発信に対する説明に力を入れ、ALPS処理水の安全性も風評対策に対する取組も状況
 にも配慮しながら、根本的に対策と言えよう。先日は、今度、2023年の生活環境の
 整備に力を入れると共に、医療、福祉、介護の促進と交流人口の拡大に向けた
 取組が必要であると思ふ。